

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年3月30日

【四半期会計期間】 2012年度第2四半期
(自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
(YTL Corporation Berhad)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン
(Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, Managing Director)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・ビントン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階
(11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森下 国彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 石井 淳
弁護士 高畑 侑子
弁護士 乙黒 亮祐

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 石井 淳
弁護士 高畑 侑子
弁護士 乙黒 亮祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中(1)「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、(2)「当社株式」とは、当社の額面10センの記名式額面普通株式を指す。

(注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングギット」、「リングギット」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングギット=100センである。

- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit = 27.02円である。上記の為替相場は、2012年3月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である100円 = 3.701マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本書中、2012年6月30日に終了する事業年度は「2012年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

当四半期会計期間中に、当社の属する国における会社制度、当社の定款等に規定する制度及び課税上の取扱いにつき、重要な変更はなかった。

マレーシアにおける海外投資規制

マレーシアにおける不動産の取得について、首相部門付属の経済計画局（EPU）は外国人又は永住者による不動産の取得に関する新しい免除規定を導入するために不動産の取得に関する既存のガイドラインの改正を行った。当該改正により、2011年1月1日より(i)政府に勤めている駐在員資格のある外国人、(ii)政府機関以外の組織に務めている駐在員資格のある外国人で、月額8,000.00マレーシア・リングgit以上の給与を受けている者、又は(iii)赤色身分証明書（red identity card）を有する永住者による居住用不動産の取得については、EPUの承認が免除される。もっとも、当該外国人又は永住者による不動産の購入は250,000.00マレーシア・リングgit以上の住宅ユニット1戸のみに制限されており（クアラルンプール、ジョホール・バール及びペナンを除く。）、該当する州当局の管轄の対象となる。現在のガイドラインでは1戸当たりの評価額が500,000マレーシア・リングgitを下回る居住用不動産の外国人による取得を禁止している。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	2012年度 第2四半期連結累計期間 自2011年7月1日 至2011年12月31日 (括弧内は第2四半期 連結会計期間)	2011年度 第2四半期連結累計期間 自2010年7月1日 至2010年12月31日 (括弧内は第2四半期 連結会計期間)	2011年度 自2010年7月1日 至2011年6月30日
収益 (百万マレーシア・リングギット)	9,868 (5,325)	8,905 (4,500)	18,354.8
営業利益 (百万マレーシア・リングギット)	1,533	1,477	2,999
四半期純利益 (百万マレーシア・リングギット)	834 (444)	801 (335)	-
当期純利益 (百万マレーシア・リングギット)	-	-	1,835.9
純資産 (百万マレーシア・リングギット)	13,853	11,667	12,537
総資産(注1) (百万マレーシア・リングギット)	49,447	47,384	48,266
1株当たり四半期純利益(セン)	5.44 (2.63)	4.94 (1.83)	-
1株当たり当期純利益(セン) (注2)	-	-	11.53
潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益 (セン)	5.44	4.90	-
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(セン)	-	-	11.44
自己資本比率(注3)	22.23%	20.37%	21.48%
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万マレーシア・リングギット)	1,539	2,239	3,567
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万マレーシア・リングギット)	983	1,235	1,811
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万マレーシア・リングギット)	290	458	834
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万マレーシア・リングギット)	12,976	12,508	12,190
四半期包括利益金額 (百万マレーシア・リングギット) (注1)	820	1,098	-
包括利益金額 (百万マレーシア・リングギット) (注1)	-	-	752.63

(注1) 非支配持分も含まれている。

(注2) 1株当たり当期純利益は、2011年4月29日に効力が発生した、1株50センの株式を1株10センの普通株式5株に分割した株式分割による調整後の数字である。

(注3) 自己資本比率は、各事業年度末現在の親会社株主に帰属する全資本を総資産で除して算出されている。

2 【事業の内容】

当社の主な事業は、持株会社と運営管理会社としての事業である。

当グループの主な事業は、発電（受託市場及びマーチャント市場の両方）、給水及び排水処理、商業マルチ・ユーティリティ・サービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及びホテル運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザリー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

当四半期連結累計期間中、これらの事業の内容に重要な変更はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「第3 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中に記載したものを除き、当四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド（「YTLインダストリーズ」）が、新規に当社の普通株式（「当社株式」）を発行することにより、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド（「YTLセメント」）の以下の有価証券を取得するために行われる条件付き株式交換募集を提案した（「本件募集」）。

(i) YTLセメントの残りのすべての議決権付株式（1株0.50マレーシア・リングット（約13円））（自己株式を除く）（「YTLセメント株式」）並びに本件募集の終了前に1株1マレーシア・リングットの額面価格で発行済みのYTLセメントの無償還無担保転換社債（「ICULS」）の転換により新規発行されるYTLセメント株式で、YTLインダストリーズ及び当社がまだ所有していないもの（以下、総称して「YTLセメント発行株式」という。）

(ii) YTLインダストリーズ及び当社がまだ所有していない発行済みICULS（「YTLセメント発行ICULS」）（YTLセメント発行株式及びYTLセメント発行ICULSを総称して「交換募集対象証券」という。）

交換募集対象証券の対価は、それぞれの交換募集対象証券について、当社株式を1株1.42マレーシア・リングットの発行価格で下記の交換比率（「本件交換比率」）に従って発行することにより支払われる。

交換募集対象証券の種類	交換募集価格	本件交換比率
	マレーシア・リングット	交換募集対象証券につき発行される対価株式数（注1）（注2）
YTLセメント発行株式	4.50	3.17（注3）
YTLセメント発行ICULS	2.21	1.56（注3）

（注1）交換募集対象証券の交換募集価格を対価株式1株当たりの発行価格である1.42マレーシア・リングットで除した金額に基づいている。

（注2）本件募集の対価として1.42マレーシア・リングットの発行価格で発行された株式。

（注3）例示のため数値は小数点第3位以下を四捨五入している。

(2) 当四半期連結会計期間中、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業の全部若しくは重要な部分の譲渡、又は他の会社の事業の全部若しくは大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。

- (3) 当社の事業の全部若しくは主要な部分を賃貸若しくは経営を委任する契約、当社の事業上の損益を他の当事者と共通にする契約、又は当社の事業に重要な影響を与えるような技術援助若しくはその他の経営上の重要な契約は一切締結しなかった。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

業績の比較は下表のとおりである。

	当第2四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益				
建設	68,416	39,725	145,552	101,433
情報技術及びeコマース関連事業	528	2,477	2,592	6,387
セメントの製造及び販売	643,720	567,035	1,194,351	1,035,492
不動産投資及び開発	321,385	196,841	433,467	443,549
マネージメント・サービス 及びその他	138,816	79,183	280,896	185,344
ホテル	86,459	68,658	134,175	128,430
公益事業	4,065,870	3,545,711	7,677,210	7,004,044
	5,325,194	4,499,630	9,868,243	8,904,679
税引前利益				
建設	14,194	2,193	39,540	9,865
情報技術及びeコマース関連事業	1,359	978	2,269	1,930
セメントの製造及び販売	111,819	115,231	215,482	215,156
不動産投資及び開発	57,944	47,077	81,910	116,313
マネージメント・サービス 及びその他	12,173	(58,348)	48,639	(1,083)
ホテル	(603)	(708)	(4,067)	49
公益事業	413,217	374,469	756,473	762,478
	610,103	480,892	1,140,246	1,104,708

2011年12月31日に終了した第2四半期連結会計期間の当グループの収益は5,325.2百万マレーシア・リングットであり、これに対して前年同期は4,499.6百万マレーシア・リングットであった。当グループの当第2四半期連結会計期間の税引前利益は610.1百万マレーシア・リングットであり、前年同期の480.9百万マレーシア・リングットと比較して、26.9%の増加であった。

2011年12月31日に終了した連結累計期間の当グループの収益は9,868.2百万マレーシア・リングットであり、これに対して前年同期は8,904.7百万マレーシア・リングットであった。2011年12月31日に終了した連結累計期間の当グループの税引前利益は1,140.2百万マレーシア・リングットであり、前年同期の1,104.7百万マレーシア・リングットと比較して、3.2%の増加であった。

2011年12月31日に終了した連結期間の前年同期と比較した各事業の業績に関する分析は下記のとおりである。

建設

収益及び利益の増加は主に国内及びシンガポールにおけるプロジェクトにおいて、完了した工事の割合が増加したことによるものであった。

情報技術及びeコマース関連事業

収益の減少は主に前年同期のエスティバ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッドからの収益がなくなったことによるものである。収益は減少したものの、本事業は定期預金収入の増加及び子会社であるワイマックス・キャピタル・マネージメント・リミテッドの清算による利益により、17%の成長を記録した。

セメントの製造及び販売

セメントの製造及び販売の業績改善は主に建設業界からのセメント需要の増加及び国外子会社からの貢献によるものである。

不動産投資及び開発

収益及び税引前利益の増加は主に当四半期連結累計期間のセントウル・ラヤ・プロジェクトにおけるケイパーズの貢献によるものである。

マネージメント・サービス及びその他

当事業の業績改善は主に前年同期の海外子会社の1回限りの営業費用によるものであった。

ホテル

当事業は海外事業からの収益の増加により引き続き成長を続けている。

公益事業

当四半期の収益及び税引前利益の増加は主に全体的な事業の増加、燃料の公正価値の有利な調整及び資金調達コストの減少によるものであった。しかし、モバイル・ブロードバンド・ネットワーク事業の損失増加により、2012年度の税引前利益は減少した。

前四半期連結会計期間との比較

(単位：千マレーシア・リンギット)

	2012年度 第2四半期連結会計期間	2012年度 第1四半期連結会計期間
収益	5,325,194	4,543,049
税引前四半期利益	610,103	530,143
親会社株主に帰属する利益	237,382	251,833

当四半期連結会計期間の当グループの収益及び税引前利益は、前四半期連結会計期間と比較してそれぞれ17.2%及び15.1%増加した。

収益及び税引前利益の増加は主にマルチ・ユーティリティ事業の業績改善によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

要約連結キャッシュ・フロー計算書

	当第2四半期連結累計期間 (未監査) 千マレーシア ・リンギット	前第2四半期連結累計期間 (未監査) 千マレーシア ・リンギット
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,140,246	1,104,708
減価償却費	620,517	513,540
投資不動産売却益	(5,649)	(8)
支払利息	520,864	491,432
受取利息	(105,470)	(91,418)
退職後給付見積りの引当金計上	32,176	31,918
債務及び費用に対する引当金	(17,584)	1,200
関連会社及び共同支配企業の持分利益	(127,952)	(121,006)
為替差損(利益)	79,926	(12,263)
配当金受取額	(16,737)	(19,795)
投資有価証券売却益	(17,839)	-
その他非現金項目	(1,146)	14
	2,101,352	1,898,322
運転資本の増減		
棚卸資産	(38,088)	(193,472)
受取債権、預金及び前払金	(172,280)	672,104
未払費用	169,433	499,462
関係会社間残高の純増減額	(30,922)	1,779
営業活動による現金預金	2,029,495	2,878,195
利息支払額	(294,188)	(435,364)
利息受取額	62,326	94,469
退職給付制度支払額	(29,419)	-
法人税等支払額	(228,954)	(298,059)
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	1,539,260	2,239,241

	当第2四半期連結累計期間 (未監査) 千マレーシア ・リンギット	前第2四半期連結累計期間 (未監査) 千マレーシア ・リンギット
投資活動によるキャッシュ・フロー		
配当金受取額	16,737	19,795
受取交付金	17,656	16,881
受取利息	8,868	-
関係会社に対する投資	(7,845)	-
有形固定資産売却による手取金	9	(20,919)
有形固定資産の取得	(894,695)	(848,026)
不動産開発目的で保有する土地	(46,008)	(8,854)
子会社の買収	(113,055)	(200,698)
その他の無形固定資産の取得	(10)	(193,464)
投資不動産の取得	35,699	-
その他の投資活動	-	8
投資活動によるキャッシュ・フロー純額	(982,644)	(1,235,277)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	(181,900)	(134,525)
借入金による手取金	10,916,533	2,525,567
新株発行による手取金	174,852	6,920
社債の償還及び借入金の返済	(8,935,137)	(1,113,775)
子会社の非支配持分に対する売却	544,566	-
社債の償還	(2,200,000)	(805,000)
非支配持分に対する配当金支払額	(106,601)	-
無償還無担保転換社債(ICULS)の発行による正味手取金	247,527	-
自己株式の買戻し	(169,589)	(21,226)
財務活動によるキャッシュ・フロー純額	290,251	457,963
現金預金及び現金同等物の純増減額	846,867	1,416,211
為替レート変動による影響額	(60,876)	45,715
繰越現金預金及び現金同等物	12,189,844	11,046,029
	12,975,835	12,507,955
注記(a)		
現金預金及び現金同等物には以下が含まれる。		
定期預金	12,404,303	11,852,173
現金預金	580,441	690,812
当座借越	(8,909)	(35,030)
	12,975,835	12,507,955

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の年次財務書類及び当中間財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期連結累計期間中、事業上及び財務上の対処すべき課題につき重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

該当なし

(5) 従業員

当四半期連結累計期間中、当社の従業員数に著しい増加又は減少はない。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当四半期連結累計期間中、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はない。

(7) 主要な設備の状況

i) 当四半期連結累計期間中、主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却及び売却等による著しい変動はない。

ii) 当四半期連結累計期間において計画中であった新設、休止、大規模改修、除却及び売却等について著しい変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2011年12月31日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
15,000,000,000	9,710,124,190	5,289,875,810

【発行済株式】

(2011年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、額面10セン	普通株式	9,710,124,190	マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

(2) 【行使価額修正条項付新株予約件付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額	資本金残高	摘要
			マレーシア・ リングgit (円)	マレーシア・ リングgit (百万円)	
2011年9月30日 現在	-	9,539,868,490	-	953,986,849.00 (25,777)	
2011年10月7日	426,000	9,540,294,490	42,600.00 (1,151,052)	954,029,449.00 (25,778)	従業員株式 オプション制度
2011年10月14日	945,500	9,541,239,990	94,550.00 (2,554,741)	954,123,999.00 (25,780)	従業員株式 オプション制度
2011年10月21日	1,169,700	9,542,409,690	116,970.00 (3,160,529)	954,240,969.00 (25,784)	従業員株式 オプション制度
2011年10月31日	1,211,500	9,543,621,190	121,150.00 (3,273,473)	954,362,119.00 (25,787)	従業員株式 オプション制度
2011年11月3日	2,492,000	9,546,113,190	249,200.00 (6,733,384)	954,611,319.00 (25,794)	従業員株式 オプション制度
2011年11月9日	161,717,000	9,707,830,190	16,171,700.00 (436,959,334)	970,783,019.00 (26,231)	従業員株式 オプション制度
2011年11月18日	1,480,000	9,709,310,190	148,000.00 (3,998,960)	970,931,019.00 (26,235)	従業員株式 オプション制度
2011年11月25日	414,000	9,709,724,190	41,400.00 (1,118,628)	970,972,419.00 (26,236)	従業員株式 オプション制度
2011年12月1日	400,000	9,710,124,190	40,000.00 (1,080,800)	971,012,419.00 (26,237)	従業員株式 オプション制度
2011年12月31日 現在	-	9,710,124,190	-	971,012,419.00 (26,237)	

オプション：

(i) 株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：なし
- (b) 行使により発行する株式の価格：なし
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：なし

(ii) 新株引受権

- (a) 発行可能な新株引受権の残高：なし
- (b) 行使により発行する株式の価格：なし
- (c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：なし

(4) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2011年12月31日現在の10大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピントン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	3,982,471,790	44.00
2 DB(マレーシア)ノミニー(アシン)センドリアン・バーハッド/ドイツ銀行Agシンガポール(PWMアシン)の適用免除授權ノミニー	マレーシア50250 クアラルンプール ジャラン・スルタン・イスマイル 8 メナラIMC 18階	782,579,830	8.65
3 シティグループ・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド - 被雇用者年金基金	マレーシア50450 クアラルンプール ジャラン・アンパン165 メナラ・シティバンク44階	723,197,460	7.99
4 マレーシア・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保 有価証券勘定 (88-00006-000)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・タウン・ベラ18 メナラOCBC 13階	663,000,000	7.32
5 アマナ・ラヤ・トラスティーズ・バーハッド- スキム・アマナ・サハム・ ブミプテラ	マレーシア50400 クアラルンプール ジャラン・タウン・ラザック 201-A メナラPNB テンガット23、ベルモダラン・ナシ オナル・バーハッド	226,393,730	2.50
6 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド -JPモルガン・チェース・バンク、ナショナル・アソシエーション(JPMインターナショナル・バンク・リミテッド)の適用免除授權ノミニー	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	146,699,990	1.62

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
7 バリューキャップ・センドリアン・バーハッド	マレーシア50490 クアラルンプール ブキット・ダマンサラ ジャラン・ゲランガン No.12 HPタワーズ、ブロックB、10階	107,260,000	1.19
8 アマナラヤ・トラスティーズ・バーハッド - アマナ・サハム・ワワサン2020	マレーシア50400 クアラルンプール ジャラン・タウン・ラザック 201-A メナラPNB テンガット23、ペルモダラン・ナシオナル・バーハッド	98,844,040	1.09
9 カルタバン・ノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (West CLT OD67)の適用免除授權ノミニー	マレーシア50732 クアラルンプール 私書箱 13150	93,530,015	1.03
10 ヨー・ソック・ピン	マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・ピンタン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ ペントハウス	86,094,530	0.95

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨール族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨール族の構成員を含め、ヨール族が当社株式の5.58%を保有している。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、当社の親会社であるヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドである。

2 【役員状況】

2011年12月1日に就任した下記取締役を除き、前事業年度に係る有価証券報告書の提出日（2011年12月27日）後、当四半期累計期間において役員に異動はない。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ファイズ・ビン・イシャック 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1958年 6月23日	マレーシア人、53歳。2011年12月1日に独立非常勤取締役として取締役に就任。同氏はマラ工科大学で会計学の学位を取得。公認会計士勅許協会の会友。1982年以降、The New Straits Times Press (M) Berhad (NSTP) でさまざまな役職を務め、1999年から2003年まではマネージング・ディレクターを務めた。2003年にCommerce Assurance Berhadに執行役員として入社し、2006年から2007年までは同社の最高経営責任者を務めた。現在食品及び飲料の企業経営者である。

第5 【経理の状況】

- 1 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(以下「当社」という)及びその子会社(以下総称して「当グループ」という)の以下に記載された四半期連結財務書類(以下「四半期財務書類」という)は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている期中報告に係る会計原則に準拠して作成されている。当該四半期財務書類は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号(以下「四半期財務諸表等規則」という))第85条第1項の適用を受けている。マレーシアと日本における一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違に関しては、四半期財務諸表等規則第86条及び第87条第2項の規定に準拠して、「3 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。なお、以下に記載された四半期財務書類は、当社の本国で開示された財務情報をもとにして作成されたものである。
- 2 当社の四半期財務書類は、マレーシア・リングギットで表示されている。以下の四半期財務書類で表示された円換算額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1 マレーシア・リングギット = 27.02円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2012年3月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である100円 = 3.701マレーシア・リングギットに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 3 この四半期財務書類は、会計監査人であるHLBラー・ラムの監査を受けていない。

1 【四半期財務書類】

(1) 要約連結損益計算書

	(未監査)			
	2011年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2010年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2011年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2010年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益	5,325,194	4,499,630	9,868,243	8,904,679
売上原価	(4,269,484)	(3,550,157)	(7,807,523)	(6,966,368)
売上総利益	1,055,710	949,473	2,060,720	1,938,311
その他の営業費用	(281,293)	(351,634)	(637,037)	(677,185)
その他の営業収益	28,188	74,049	109,475	215,518
営業利益	802,605	671,888	1,533,158	1,476,644
財務費用	(249,904)	(253,416)	(520,864)	(492,942)
関連会社持分損益	57,402	62,420	127,952	121,006
税引前利益	610,103	480,892	1,140,246	1,104,708
法人税等	(165,997)	(146,147)	(306,295)	(303,459)
当期利益	444,106	334,745	833,951	801,249
帰属：				
- 親会社株主	237,382	164,182	489,215	443,088
- 非支配持分	206,724	170,563	344,736	358,161
当期利益	444,106	334,745	833,951	801,249
10セン株式1株当たり利益*				
- 基本的	2.63セン	1.83セン*	5.44セン	4.94セン*
- 希薄化後	2.63セン	1.81セン*	5.44セン	4.90セン*

* 2011年4月29日に、当社の1株当たり0.50マレーシア・リンギットの普通株式から1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式への株式分割は、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメインボードへの新株式の上場及び取引開始により完了した。上記の1株当たり利益算定額は、当社の株式分割後の株式に基づいている。

要約連結損益計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2011年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2010年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2011年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2010年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
収益	143,886,742	121,580,003	266,639,926	240,604,427
売上原価	(115,361,458)	(95,925,242)	(210,959,271)	(188,231,263)
売上総利益	28,525,284	25,654,760	55,680,654	52,373,163
その他の営業費用	(7,600,537)	(9,501,151)	(17,212,740)	(18,297,539)
その他の営業収益	761,640	2,000,804	2,958,015	5,823,296
営業利益	21,686,387	18,154,414	41,425,929	39,898,921
財務費用	(6,752,406)	(6,847,300)	(14,073,745)	(13,319,293)
関連会社持分損益	1,551,002	1,686,588	3,457,263	3,269,582
税引前利益	16,484,983	12,993,702	30,809,447	29,849,210
法人税等	(4,485,239)	(3,948,892)	(8,276,091)	(8,199,462)
当期利益	11,999,744	9,044,810	22,533,356	21,649,748
帰属：				
- 親会社株主	6,414,062	4,436,198	13,218,589	11,972,238
- 非支配持分	5,585,682	4,608,612	9,314,767	9,677,510
当期利益	11,999,744	9,044,810	22,533,356	21,649,748
10セン株式1株当たり利益*				
- 基本的	1円	0円*	1円	1円*
- 希薄化後	1円	0円*	1円	1円*

* 2011年4月29日に、当社の1株当たり0.50マレーシア・リングットの普通株式から1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式への株式分割は、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメインボードへの新株式の上場及び取引開始により完了した。上記の1株当たり利益算定額は、当社の株式分割後の株式に基づいている。

要約連結損益計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(2) 要約連結包括利益計算書

	(未監査)			
	2011年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2010年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2011年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2010年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当期利益	444,106	334,745	833,951	801,249
その他の包括利益：				
売却可能金融資産	16,466	19,770	1,633	25,921
キャッシュ・フロー・ヘッジ	932	57,442	9,016	71,145
関連会社におけるその他の包括損失持分	22,162	-	7,305	-
為替換算差額	(137,505)	56,199	(32,311)	200,001
当期その他の包括利益-税引後	(97,945)	133,411	(14,357)	297,067
当期包括利益合計	346,161	468,156	819,594	1,098,316
帰属：				
- 親会社株主	196,335	216,067	488,549	576,377
- 非支配持分	149,826	252,089	331,045	521,939
当期包括利益合計	346,161	468,156	819,594	1,098,316

要約連結包括利益計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2011年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2010年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2011年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2010年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
当期利益	11,999,744	9,044,810	22,533,356	21,649,748
その他の包括利益：				
売却可能金融資産	444,911	534,185	44,124	700,385
キャッシュ・フロー・ヘッジ	25,183	1,552,083	243,612	1,922,338
関連会社におけるその他の包括損失持分	598,817	-	197,381	-
為替換算差額	(3,715,385)	1,518,497	(873,043)	5,404,027
当期その他の包括利益-税引後	(2,646,474)	3,604,765	(387,926)	8,026,750
当期包括利益合計	9,353,270	12,649,575	22,145,430	29,676,498
帰属：				
- 親会社株主	5,304,972	5,838,130	13,200,594	15,573,707
- 非支配持分	4,048,299	6,811,445	8,944,836	14,102,792
当期包括利益合計	9,353,270	12,649,575	22,145,430	29,676,498

要約連結包括利益計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 要約連結財政状態計算書

	2011年12月31日現在 (未監査)		2011年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資産				
非流動資産				
有形固定資産	20,293,787	548,338,125	19,774,461	534,305,936
投資不動産	101,784	2,750,204	137,484	3,714,818
関連会社株式及び共同支配企業株式	2,842,539	76,805,404	2,854,405	77,126,023
投資有価証券	707,094	19,105,680	696,606	18,822,294
開発費	1,034,759	27,959,188	960,717	25,958,573
無形固定資産	4,534,372	122,518,731	4,569,986	123,481,022
生物資産	1,128	30,479	1,128	30,479
その他の債権及びその他の非流動資産	84,703	2,288,675	73,316	1,980,998
デリバティブ金融商品	4,275	115,511	2,611	70,549
	29,604,441	799,911,996	29,070,714	785,490,692
流動資産				
棚卸資産	873,890	23,612,508	835,802	22,583,370
不動産開発費	1,363,910	36,852,848	1,485,700	40,143,614
売掛金、その他の債権及びその他の流動資産	3,856,549	104,203,954	3,911,601	105,691,459
デリバティブ金融商品	104,375	2,820,213	95,904	2,591,326
税金資産	38,128	1,030,219	50,233	1,357,296
関連当事者に対する債権	56,619	1,529,845	21,798	588,982
短期投資	563,915	15,236,983	554,925	14,994,074
定期預金	12,404,303	335,164,267	11,478,146	310,139,505
現金預金	580,441	15,683,516	761,362	20,572,001
	19,842,130	536,134,353	19,195,471	518,661,626
資産合計	49,446,571	1,336,046,348	48,266,185	1,304,152,319

要約連結財政状態計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2011年12月31日現在 (未監査)		2011年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資本				
資本金	971,013	26,236,771	952,802	25,744,710
株式払込剰余金	1,473,833	39,822,968	1,317,192	35,590,528
その他の準備金	(364,096)	(9,837,874)	(415,426)	(11,224,811)
未処分利益	9,805,584	264,946,880	9,233,901	249,500,005
控除：自己株式 - 取得原価	(892,205)	(24,107,379)	(722,616)	(19,525,084)
親会社株主に帰属する資本合計	10,994,129	297,061,366	10,365,853	280,085,348
非支配持分	2,858,997	77,250,099	2,171,082	58,662,636
資本合計	13,853,126	374,311,465	12,536,935	338,747,984
負債				
非流動負債				
長期債務及びその他の非流動負債	126,032	3,405,385	125,540	3,392,091
社債及び借入金	16,986,091	458,964,179	17,810,620	481,242,952
繰延収益	252,562	6,824,225	256,834	6,939,655
繰延税金負債	2,800,503	75,669,591	2,785,365	75,260,562
債務及び費用に対する引当金	141,253	3,816,656	132,769	3,587,418
デリバティブ金融商品	20,852	563,421	19,989	540,103
	20,327,293	549,243,457	21,131,117	570,962,781
流動負債				
買掛金及びその他の債務並びにその他の流動負債	3,282,499	88,693,123	3,518,850	95,079,327
デリバティブ金融商品	176,166	4,760,005	248,648	6,718,469
関連当事者に対する債務	7,516	203,082	3,501	94,597
社債及び借入金	11,386,856	307,672,849	10,440,536	282,103,283
流動税金負債	407,997	11,024,079	359,329	9,709,070
債務及び費用に対する引当金	5,118	138,288	27,269	736,808
	15,266,152	412,491,427	14,598,133	394,441,554
負債合計	35,593,445	961,734,884	35,729,250	965,404,335
資本及び負債合計	49,446,571	1,336,046,348	48,266,185	1,304,152,319
	マレーシア ・リンギット	円	マレーシア ・リンギット	円
10セン株式1株当たり純資産	1.21	33	1.15	31

要約連結財政状態計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(4) 要約連結資本変動表

2011年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングギット)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	未処分利益	自己株式	その他の 準備金			
2011年7月1日現在	952,802	1,317,192	9,233,901	(722,616)	(415,426)	10,365,853	2,171,082	12,536,935
当期利益	-	-	489,215	-	-	489,215	344,736	833,951
その他の包括利益								
売却可能金融資産					(4,801)	(4,801)	6,434	1,633
キャッシュ・ フロー・ヘッジ 関連会社における その他の包括損失 持分					4,643	4,643	4,373	9,016
為替換算差額	-	-	-	-	(7,813)	(7,813)	(24,498)	(32,311)
当期包括利益合計	-	-	489,215	-	(666)	488,549	331,045	819,594
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	10,825	-	-	10,825	(10,825)	-
株式買戻し	-	-	-	(169,589)	-	(169,589)	-	(169,589)
新株の発行	18,211	156,641	-	-	-	174,852	-	174,852
新株引受権準備金	-	-	-	-	(527)	(527)	-	(527)
株式オプション付与	-	-	-	-	19,813	19,813	-	19,813
配当金支払額	-	-	(181,900)	-	-	(181,900)	-	(181,900)
非支配持分に対する 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(106,601)	(106,601)
当グループの組織 変更	-	-	253,543	-	32,710	286,253	474,296	760,549
2011年12月31日現在	971,013	1,473,833	9,805,584	(892,205)	(364,096)	10,994,129	2,858,997	13,853,126

要約連結資本変動表は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2011年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	未処分利益	自己株式	その他の 準備金			
2011年7月1日現在	25,744,710	35,590,528	249,500,005	(19,525,084)	(11,224,811)	280,085,348	58,662,636	338,747,984
当期利益	-	-	13,218,589	-	-	13,218,589	9,314,767	22,533,356
その他の包括利益								
売却可能金融資産					(129,723)	(129,723)	173,847	44,124
キャッシュ・ フロー・ヘッジ 関連会社における その他の包括損失 持分					125,454	125,454	118,158	243,612
為替換算差額	-	-	-	-	(211,107)	(211,107)	(661,936)	(873,043)
当期包括利益合計	-	-	13,218,589	-	(17,995)	13,200,594	8,944,836	22,145,430
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	292,492	-	-	292,492	(292,492)	-
株式買戻し	-	-	-	(4,582,295)	-	(4,582,295)	-	(4,582,295)
新株の発行	492,061	4,232,440	-	-	-	4,724,501	-	4,724,501
新株引受権準備金	-	-	-	-	(14,240)	(14,240)	-	(14,240)
株式オプション付与	-	-	-	-	535,347	535,347	-	535,347
配当金支払額	-	-	(4,914,938)	-	-	(4,914,938)	-	(4,914,938)
非支配持分に対する 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(2,880,359)	(2,880,359)
当グループの組織 変更	-	-	6,850,732	-	883,824	7,734,556	12,815,478	20,550,034
2011年12月31日現在	26,236,771	39,822,968	264,946,880	(24,107,379)	(9,837,874)	297,061,366	77,250,099	374,311,465

要約連結資本変動表は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2010年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングギット)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	未処分利益	自己株式	その他の 準備金			
2010年7月1日現在								
過去の報告額	950,109	1,292,354	8,814,835	(687,121)	(646,255)	9,723,922	1,701,456	11,425,378
FRS第139号適用の影響	-	-	(374,953)	-	(60,611)	(435,564)	-	(435,564)
2010年7月1日現在 (修正再表示)	950,109	1,292,354	8,439,882	(687,121)	(706,866)	9,288,358	1,701,456	10,989,814
当期利益	-	-	443,088	-	-	443,088	358,161	801,249
その他の包括利益	-	-	-	-	133,289	133,289	163,778	297,067
当期包括利益合計	-	-	443,088	-	133,289	576,377	521,939	1,098,316
交換可能社債の資本 要素	-	-	-	-	(45,707)	(45,707)	-	(45,707)
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	(21,641)	-	-	(21,641)	(4,791)	(26,432)
株式買戻し	-	-	-	(21,227)	-	(21,227)	-	(21,227)
配当金支払額	-	-	(134,525)	-	-	(134,525)	-	(134,525)
自己株式の分配	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	722	6,198	-	-	-	6,920	-	6,920
新株引受権準備金	-	-	-	-	(1,606)	(1,606)	-	(1,606)
株式オプション付与	-	-	-	-	3,077	3,077	-	3,077
少数株主持分に対す る配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(71,945)	(71,945)
当グループの組織 変更	-	-	-	-	-	-	(129,351)	(129,351)
2010年12月31日現在	950,831	1,298,552	8,726,804	(708,348)	(617,813)	9,650,026	2,017,308	11,667,334

要約連結資本変動表は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2010年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	未処分利益	自己株式	その他の 準備金			
2010年7月1日現在								
過去の報告額	25,671,945	34,919,405	238,176,842	(18,566,009)	(17,461,810)	262,740,372	45,973,341	308,713,714
FRS第139号適用の影響	-	-	(10,131,230)	-	(1,637,709)	(11,768,939)	-	(11,768,939)
2010年7月1日現在 (修正再表示)	25,671,945	34,919,405	228,045,612	(18,566,009)	(19,099,519)	250,971,433	45,973,341	296,944,774
当期利益	-	-	11,972,238	-	-	11,972,238	9,677,510	21,649,748
その他の包括利益	-	-	-	-	3,601,469	3,601,469	4,425,282	8,026,750
当期包括利益合計	-	-	11,972,238	-	3,601,469	15,573,707	14,102,792	29,676,498
交換可能社債の資本 要素	-	-	-	-	(1,235,003)	(1,235,003)	-	(1,235,003)
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	(584,740)	-	-	(584,740)	(129,453)	(714,193)
株式買戻し	-	-	-	(573,554)	-	(573,554)	-	(573,554)
配当金支払額	-	-	(3,634,866)	-	-	(3,634,866)	-	(3,634,866)
自己株式の分配	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	19,508	167,470	-	-	-	186,978	-	186,978
新株引受権準備金	-	-	-	-	(43,394)	(43,394)	-	(43,394)
株式オプション付与	-	-	-	-	83,141	83,141	-	83,141
少数株主持分に対す る配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(1,943,954)	(1,943,954)
当グループの組織 変更	-	-	-	-	-	-	(3,495,064)	(3,495,064)
2010年12月31日現在	25,691,454	35,086,875	235,798,244	(19,139,563)	(16,693,307)	260,743,703	54,507,662	315,251,365

要約連結資本変動表は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2011年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)		2010年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	1,140,246	30,809,447	1,104,708	29,849,210
有形固定資産減価償却費	620,517	16,766,369	513,540	13,875,851
投資不動産売却益	(5,649)	(152,636)	(8)	(216)
支払利息	520,864	14,073,745	491,432	13,278,493
受取利息	(105,470)	(2,849,799)	(91,418)	(2,470,114)
退職給付引当金	32,176	869,396	31,918	862,424
負債及び費用に対する引当金	(17,584)	(475,120)	1,200	32,424
関連会社及び共同支配企業の持分利益	(127,952)	(3,457,263)	(121,006)	(3,269,582)
為替差損(益)	79,926	2,159,601	(57,979)	(1,566,593)
配当金受取額	(16,737)	(452,234)	(19,795)	(534,861)
投資有価証券売却益	(17,839)	(482,010)	-	-
その他の非現金項目	(1,146)	(30,965)	14	378
	2,101,352	56,778,531	1,852,606	50,057,414
運転資本の増減				
棚卸資産	(38,088)	(1,029,138)	(193,472)	(5,227,613)
受取債権、預金及び前払金	(172,280)	(4,655,006)	672,104	18,160,250
支払債務及び未払費用	169,433	4,578,080	499,462	13,495,463
会社間残高の純増減額	(30,922)	(835,512)	1,779	48,069
	2,029,495	54,836,955	2,832,479	76,533,583
営業活動による現金預金				
利息支払額	(294,188)	(7,948,960)	(435,364)	(11,763,535)
利息受取額	62,326	1,684,049	94,469	2,552,552
退職給付制度支払額	(29,419)	(794,901)	-	-
法人税等支払額	(228,954)	(6,186,337)	(298,059)	(8,053,554)
	1,539,260	41,590,805	2,193,525	59,269,046
営業活動によるキャッシュ・フロー純額				

	2011年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)		2010年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
配当金受取額	16,737	452,234	19,795	534,861
交付金受取額	17,656	477,065	16,881	456,125
利息受取額	8,868	239,613	-	-
関係会社への追加投資	(7,845)	(211,972)	-	-
有形固定資産売却による手取金	9	243	(20,919)	(565,231)
有形固定資産の取得	(894,695)	(24,174,659)	(848,026)	(22,913,663)
不動産開発目的で保有する土地	(46,008)	(1,243,136)	(8,854)	(239,235)
子会社の取得	(113,055)	(3,054,746)	(200,698)	(5,422,860)
その他の無形固定資産の取得	(10)	(270)	(193,464)	(5,227,397)
投資不動産の取得	35,699	964,587	-	-
その他の投資活動	-	-	8	216
投資活動によるキャッシュ・フロー純額	(982,644)	(26,551,041)	(1,235,277)	(33,377,185)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	(181,900)	(4,914,938)	(134,525)	(3,634,866)
借入金	10,916,533	294,964,722	2,525,567	68,240,820
新株発行による手取金	174,852	4,724,501	6,920	186,978
社債及び借入金の返済	(8,935,137)	(241,427,402)	(1,113,775)	(30,094,201)
非支配持分に対する子会社の売却	544,566	14,714,173	-	-
社債の償還	(2,200,000)	(59,444,000)	(805,000)	(21,751,100)
非支配持分に対する配当金支払額	(106,601)	(2,880,359)	-	-
ICULSの株主割当発行による正味手取金	247,527	6,688,180	-	-
株式買戻し	(169,589)	(4,582,295)	(21,226)	(573,527)
財務活動によるキャッシュ・フロー純額	290,251	7,842,582	457,963	12,374,160

	2011年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)		2010年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
現金預金及び現金同等物の純増減額	846,867	22,882,346	1,416,211	38,266,021
為替レート変動による影響額	(60,876)	(1,644,870)	45,715	1,235,219
現金預金及び現金同等物 - 期末残高	12,189,844	329,369,585	11,046,029	298,463,704
	12,975,835	350,607,062	12,507,955	337,964,944
注(a)				
現金預金及び現金同等物の内訳：				
定期預金	12,404,303	335,164,267	11,852,173	320,245,714
現金預金	580,441	15,683,516	690,812	18,665,740
当座借越	(8,909)	(240,721)	(35,030)	(946,511)
	12,975,835	350,607,062	12,507,955	337,964,944

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(6) 四半期財務書類に対する注記

財務報告基準第134号 - 第16段落の開示要件

要約連結四半期財務書類は、当グループの2011年6月30日に終了した事業年度の監査済財務書類と併せて読まれるべきである。

A1 会計方針及び算定方法

当四半期財務書類は未監査であり、財務報告基準(以下「FRS」という)第134号「期中財務報告」及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「ブルサ・セキュリティーズ」という)のメイン・マーケットの上場規程第9条パートK第9.22項に準拠して作成されている。

本書に記載の注記では、2011年6月30日に終了した事業年度以降の当グループの財政状態の変動及び経営成績を理解するために重要な事象及び取引について説明している。

当四半期財務書類で当グループが適用した会計方針及び算定方法は、直近の監査済年次財務書類に適用されたものと一致している。ただし、2011年7月1日より開始する会計期間から当グループに適用されるFRSの修正及び解釈指針委員会(以下「IC」という)の解釈指針の適用を除く。

新規及び改訂後のFRS、FRSの修正並びにIC解釈指針の適用は、当グループの財務書類に重要な影響を与えていない。

A2 事業における季節もしくは周期による変動要因

当グループの事業は、季節もしくは周期的な要因によって重要な影響を受けることはない。

A3 特別項目

当四半期会計期間において、当グループの資産、負債、資本、当期利益又はキャッシュ・フローに影響を及ぼす例外的又は非経常的な性質を有する項目はなかった。

A4 報告額の見積りの変更

過去の期間及び過年度における報告額の見積りに対する重要な変更はなかった。

A5 負債証券及び株式における変動

以下を除き、負債証券及び株式の発行、消却、買戻し、再売却及び償還はなかった。

- (1) 当四半期会計期間において、当社の従業員株式オプション制度(以下「ESOS」という)に基づいて付与される従業員株式オプションの行使に伴い、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式170,255,700株が、1株当たり加重平均行使価格0.96マレーシア・リングットで発行された。当四半期累計期間において、当社のESOSに基づいて付与される従業員株式オプションの行使に伴い、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式合計182,107,000株が、1株当たり加重平均行使価格0.96マレーシア・リングットで発行された。

(2) 当四半期会計期間及び四半期累計期間において、当社は、1株当たり0.10マレーシア・リンギットの発行済普通株式83,323,800株及び109,549,600株を、それぞれ1株当たり平均取得原価1.47マレーシア・リンギット及び1.45マレーシア・リンギットで公開市場から買戻した。当四半期会計期間及び四半期累計期間において、株式買戻しに支払われた取引費用を含む対価合計それぞれ122,235,682マレーシア・リンギット及び158,898,944マレーシア・リンギットは、内部的に調達した資金により賄われた。買戻された株式は、1965年会社法第6A条の要件に従い自己株式として保有される。2011年12月31日現在、保有する自己株式の総数は、1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式658,862,145株であった。

A6 配当金支払額

2011年6月30日に終了した事業年度に関して、配当率20%、すなわち1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式1株につき2センの第1回の中間配当による総額181,900,441マレーシア・リンギットが2011年11月24日に支払われた。

A7 セグメント情報

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2011年12月31日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーজে メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	145,552	2,592	1,194,351	433,467	280,896	134,175	7,677,210	-	9,868,243
セグメント 間収益	53,029	39,658	1,301	21,596	154,346	11,663	-	(281,593)	-
収益合計	198,581	42,250	1,195,652	455,063	435,242	145,838	7,677,210	(281,593)	9,868,243
セグメント 業績									
営業利益	40,064	2,270	245,081	82,304	96,168	1,457	1,065,814	-	1,533,158
財務費用									(520,864)
									1,012,294
関連会社 持分損益									127,952
税引前利益									1,140,246

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2010年12月31日に終了した期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーজে メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	101,433	6,387	1,035,492	443,549	185,344	128,430	7,004,044	-	8,904,679
セグメント 間収益	18,237	23,588	159,476	35,348	178,455	1,519	-	(416,623)	-
収益合計	119,670	29,975	1,194,968	478,897	363,799	129,949	7,004,044	(416,623)	8,904,679
セグメント 業績									
営業利益	10,422	1,933	243,879	118,117	44,933	2,995	1,054,365	-	1,476,644
財務費用									(492,942)
									983,702
関連会社 持分損益									121,006
税引前利益									1,104,708

A 8 当グループの組織変更

2011年12月31日に終了した当四半期会計期間において、企業結合、子会社の取得又は売却、長期投資、事業再編及び非継続事業を含め、以下を除き、当グループの重要な組織変更はなかった。

- ・2011年7月7日、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」という)と当社の間接完全子会社であるワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッド(以下「YTLJPHL」という)は、ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・ビーヴィ(以下「YTLJPH」という)における1.00ユーロの普通株式7,714株及び一部の会社持分(株式購入契約において定義されている)の売買(YTLJPHの株式持分の35分の15、すなわち42.86%を構成する)に関連して、丸紅株式会社(以下「丸紅」という)と丸紅の完全子会社であるアスター・パワー・ホールディングス・ビーヴィとの間に株式購入契約を締結した。当該売却は2011年8月15日に完了した。
- ・2011年7月18日、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)の完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッドは、シンガポールにおいてワイ・ティー・エル・セメント・ターミナル・サービス・プライベート・リミテッド(以下「YTLセメント・ターミナル・サービス」という)という完全子会社を設立した。当該子会社の発行済払込済株式資本は1.00シンガポール・ドルであり、普通株式1株により構成されている。YTLセメント・ターミナル・サービスは主として港湾ターミナルの運営会社として活動し、セメント製品を専門に扱う予定である。

- ・2011年8月22日、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド(以下「YTLケイマン」という)は、1株当たり1.00米ドルのワイ・ティー・プロパティ・インベストメンツ・リミテッド(以下「YTLPIIL」という)の普通株式1株を額面で取得した。これによりYTLPIILはYTLケイマンの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。YTLPIILは主として投資持株会社として活動する予定である。
- ・2011年9月29日、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド(以下「YTLランド」という)は、シンガポールにおいて完全子会社であるワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・マネージメント・プライベート・リミテッド(以下「YTLランド・マネージメント」という)を設立した。当該子会社の発行済払込済株式資本は1.00シンガポール・ドルであり、普通株式1株により構成されている。YTLランド・マネージメントは主として金融サービス及び経営コンサルタント・サービスの提供会社として活動する予定である。
- ・2011年10月4日、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド(以下「YTLHP」という)は、バス・ホテル・アンド・スパ・ビーヴィ(以下「バス・ホテル」という)の1株当たり1.00ユーロの株式18,000株により構成される発行済払込済株式資本18,000.00ユーロを全額引き受けた。これによりバス・ホテルはYTLHPの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。バス・ホテルは主として投資持株会社として活動する予定である。
- ・ワイ・ティー・エル・イソリューションズ・バーハッド(以下「YTLE」という)の80%所有子会社であるワイマックス・キャピタル・マネージメント・リミテッド(以下「WCM」という)は、2011年10月18日に、英国の会社登記所の登録から削除された。これにより、WCMはYTLE及び当社の子会社ではなくなった。
- ・2011年10月10日、YTLパワーは、ワイ・ティー・エル・パワー・トレーディング(ラブアン)リミテッド(以下「YTLパワー・トレーディング」という)の普通株式1株を1.00米ドルで取得した。これにより、YTLパワー・トレーディングはYTLパワーの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。YTLパワー・トレーディングは主としてトレーディング会社として活動する予定である。
- ・2011年10月27日、YTLパワーの60%所有子会社であるワイ・ティー・エル・コミュニケーション・センドリアン・バーハッドは、シンガポールにおいて完全子会社のワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・プライベート・リミテッド(以下「YCPL」という)を設立した。当該子会社の発行済払込済株式資本は1.00シンガポール・ドルであり、普通株式1株により構成されている。YCPLは主として(ハードウェア、ソフトウェア及びシステム保守を含む)ソフトウェア統合及び技術サービス会社として活動する予定である。
- ・2011年11月4日、YTLランドの下でワイ・エル・ティー・コープ・グループの不動産開発資産を保有するために実施された合理化に伴い、以下に記載されている会社(以下「売却対象会社」という)のYTLランドへの売却が完了した。
 - (1) サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッド
 - (2) エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッド
 - (3) ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド

- (4) トレンド・エイカーズ・センドリアン・バーハッド
- (5) レイクフロント・プライベート・リミテッド
- (6) サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド
- (7) ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド
- (8) ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド

売却対象会社の売却株式は、それぞれ2011年11月14日及び2011年12月6日にYTLランドの名義で登録された。

これにより、全ての売却対象会社はYTLランドの直接子会社となり、引き続き当社の間接子会社である。

- ・ 2011年11月8日、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「スターヒルREIT」という)の受託会社であるメイバン・トラスティー・バーハッド(以下「MTB」という)(以下「受託会社」という)は、スターヒルREITニセコG.K.(以下「スターヒルREITニセコ」という)株式1株により構成される発行済払込済株式資本1円を引き受け、スターヒルREITの信託に保管した。これにより、スターヒルREITニセコは、スターヒルREITの完全子会社及び当社の間接子会社となった。スターヒルREITニセコは主として不動産の購入、所有、売却、リース及び管理会社として活動する予定である。
- ・ スターヒルREITを本格的なホスピタリティREITとして再構築するための合理化の一環である、スターヒルREITの受託会社であるMTBによる以下の全ホスピタリティ資産の取得は、2011年11月15日に完了した。ただし、2011年12月22日に完了したヒルトン・ニセコの取得は除く。

- (1) キャメロン・ハイランズ・リゾート
- (2) ビスタナ・ペナン
- (3) ビスタナ・クアラルンプール
- (4) ビスタナ・クアantan
- (5) レジデンシズ・アット・リッツ - カールトン
- (6) リッツ - カールトン、クアラルンプール
- (7) パンコール・ラウト・リゾート
- (8) タンジョン・ジャラ・リゾート

2011年11月15日、合計145,500,000口の新規受益証券が、以下のホスピタリティ関連不動産の取得に対する購入対価の支払の一環として、1口当たり1.00マレーシア・リンギットの発行価格でそれぞれの売り手に発行された。

- (1) ビスタナ・クアantan
- (2) レジデンシズ・アット・リッツ - カールトン
- (3) リッツ - カールトン、クアラルンプール
- (4) パンコール・ラウト・リゾート

また、かかる新規受益証券は、2011年11月15日にブルサ・セキュリティーズに上場された。

これにより、2011年12月31日に終了した当四半期会計期間において、スターヒルREITのファンドの規模は、1,178,888,889口から1,324,388,889口へと増加した。

- ・2011年12月22日、YTLセメント及びその完全子会社であるアワン・セラディング・センドリアン・バーハッドとトゥガス・セジャテラ・センドリアン・バーハッドは、ストレイツ・セメント・センドリアン・バーハッド(以下「ストレイツ・セメント」という)の1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式10,000,000株(ストレイツ・セメントの全発行済払込済株式資本にあたる)をYTLセメントの別の完全子会社であるパハン・セメント・センドリアン・バーハッド(以下「パハン・セメント」という)に現金対価総額1百万マレーシア・リングットで譲渡した。これにより、ストレイツ・セメントは、パハン・セメントの直接子会社となり、またYTLセメントの間接子会社となった。ストレイツ・セメントは、引き続き当社の間接子会社である。

A9 偶発債務又は偶発資産における変動

当期中財務報告書に記載されている当四半期会計期間末以降、重要な事象はなかった。

A10 後発事象

以下を除き、当四半期末から当報告書の発行日までの期間において、重要な、あるいは非経常的な性質の項目、取引又は事象はなかった。

- ・2012年1月4日、YTLケイマン・リミテッドの完全子会社であり、また当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・サービシズ・センドリアン・バーハッドは、シンガポールにおいて完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・サービシズ(エス)・プライベート・リミテッド(以下「YTLPSシンガポール」という)を設立した。当該子会社の発行済払込済株式資本は1.00シンガポール・ドルであり、普通株式1株により構成されている。YTLPSシンガポールは主として発電所の運営及び保守サービス会社として活動する予定である。
- ・2012年1月31日、YTLパワーの60%所有子会社であるワイ・ティー・エル・コミュニケーション・センドリアン・バーハッドは、1株当たり1.00マレーシア・リングットのワイ・ティー・エル・デジタル・センドリアン・バーハッド(以下「YTLデジタル」という)の普通株式2株(YTLデジタルの全発行済払込済株式資本にあたる)を当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・エナジー・センドリアン・バーハッドから、額面価額で取得した。これにより、YTLデジタルは、ワイ・ティー・エル・コミュニケーションの完全子会社となり、またYTLパワーの間接子会社となった。YTLデジタルは、引き続き当社の間接子会社である。
- ・2012年2月21日、YTLHPの完全子会社であるバス・ホテル・アンド・スパ・ビーヴィ(以下「バス・ホテル」という)は、ゲインズボロウ・ホテル(バス)リミテッド(以下「ゲインズボロウ・ホテル」という)の1株当たり1.00英ポンドの株式100株により構成される発行済払込済株式資本100.00英ポンドを全額引き受けた。これによりゲインズボロウ・ホテルは、バス・ホテルの完全子会社となり、またYTLHP及び当社の間接子会社となった。ゲインズボロウ・ホテルは主としてホテル運営会社として活動する予定である。

ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規程付録9BパートAによる開示要件

B1 経営成績

業績の比較は以下の通りである。

	(単位：千マレーシア・リングギット)			
	2011年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2010年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2011年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2010年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
収益				
建設	68,416	39,725	145,552	101,433
情報技術及びeコマース関連事業	528	2,477	2,592	6,387
セメントの製造及び販売	643,720	567,035	1,194,351	1,035,492
不動産投資及び開発	321,385	196,841	433,467	443,549
マネージメント・サービス及びその他	138,816	79,183	280,896	185,344
ホテル	86,459	68,658	134,175	128,430
公益事業	4,065,870	3,545,711	7,677,210	7,004,044
	5,325,194	4,499,630	9,868,243	8,904,679
税引前利益				
建設	14,194	2,193	39,540	9,865
情報技術及びeコマース関連事業	1,359	978	2,269	1,930
セメントの製造及び販売	111,819	115,231	215,482	215,156
不動産投資及び開発	57,944	47,077	81,910	116,313
マネージメント・サービス及びその他	12,173	(58,348)	48,639	(1,083)
ホテル	(603)	(708)	(4,067)	49
公益事業	413,217	374,469	756,473	762,478
	610,103	480,892	1,140,246	1,104,708

グループの収益は、2010年12月31日に終了した前年同四半期会計期間に計上された4,499.6百万マレーシア・リングットと比較して、2011年12月31日に終了した当四半期会計期間において5,325.2百万マレーシア・リングットであった。当四半期会計期間の当グループの税引前利益は610.1百万マレーシア・リングットで、これは前年同四半期会計期間において計上された480.9百万マレーシア・リングットと比較して26.9%の増加であった。

グループの収益は、2010年12月31日に終了した前年同四半期累計期間に計上された8,904.7百万マレーシア・リングットと比較して、2011年12月31日に終了した当四半期累計期間において9,898.6百万マレーシア・リングットであった。当四半期累計期間の当グループの税引前利益は1,140.2百万マレーシア・リングットで、これは前年同四半期累計期間において計上された1,104.7百万マレーシア・リングットと比較して3.2%の増加にあたる。

前年同四半期会計期間と比較した、2011年12月31日に終了した当四半期会計期間の各営業事業セグメントの業績は、以下の通り分析される。

建設

収益及び利益の増加は主に、地域とシンガポールの両方のプロジェクトから認識された作業の割合が上昇したことによるものであった。

情報技術及びeコマース関連事業

収益の減少(主に収益がなかったことによる)は、前年同四半期会計期間のエスティバ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッドによるものであった。収益の減少にも関わらず、このセグメントは定期預金による収益の増加と子会社(すなわち、ワイマックス・キャピタル・マネジメント・リミテッド)の清算時の利益により生じる17%の増加を計上した。

セメントの製造及び販売

セメントの製造及び販売セグメントの好調な業績は、実質的に建設業界のセメントの需要の増加と海外子会社からの拠出に起因している。

不動産投資及び開発

収益及び税引前利益の増加は、実質的には当四半期会計期間におけるストゥル・ラヤ・プロジェクトのザ・ケイパースによるものであった。

マネージメント・サービス及びその他

このセグメントの好調な業績は主に、2010年12月31日に終了した前年同四半期会計期間に海外子会社に発生した一度限りの営業費用に起因している。

ホテル

このセグメントは、海外事業による収益の増加に伴い引き続き成長していた。

公益事業

当四半期会計期間の収益及び税引前利益の増加は主に、全体的な業務量の増加、燃料に関する有利な公正価値の調整額及び財務費用の削減によるものであった。しかし、税引前利益は、モバイル・ブロードバンド・ネットワークのセグメントに計上された損失の増加により、当四半期累計期間において減少した。

B 2 直前の四半期会計期間との比較

	(単位：千マレーシア・リングギット)	
	2011年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2011年9月30日に終了した 前四半期会計期間
収益	5,325,194	4,543,049
税引前利益	610,103	530,143
親会社株主に帰属する利益	237,382	251,833

2011年9月30日に終了した直前の四半期会計期間と比較すると、当四半期会計期間において、当グループの収益及び税引前利益はそれぞれ17.2%及び15.1%増加した。

収益及び税引前利益の増加は主に、マルチ・ユーティリティール・セグメントの好調な業績に起因している。

B 3 2011年6月30日に終了した前事業年度の監査報告書

2011年6月30日に終了した事業年度の財務書類についての監査報告書には、いかなる限定も付されていない。

B 4 業績の見込み

建設

建設セグメントは、建設プロジェクトが主に当グループの不動産開発とインフラ業務に関連しているため、2012年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

情報技術及びeコマース関連事業

当グループは、当グループの現在の営業水準を考慮し、2012年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

セメントの製造及び販売

セメントの製造及び販売セグメントの好調な業績は、実質的に建設業界のセメントの需要の増加と海外子会社からの拠出に起因している。

不動産投資及び開発

当グループは、その子会社が実施した不動産開発事業を通して、2012年に終了する事業年度において満足 of いく業績を達成できると見込んでいる。

マネージメント・サービス及びその他

当グループは、現在の市況を考慮し、2012年6月30日に終了する事業年度において満足 of いく業績を達成できると見込んでいる。

ホテル

ホテル事業は引き続き成長し、新しい市場に拡大する。

公益事業

公益事業セグメントは、顧客サービスと付加価値のあるソリューションに焦点を合わせた競争環境にも関わらず、引き続き長期の持続的成長に向けて努力している。通信業界の厳しい市場環境にも関わらず、この事業セグメントは、収益の増加をもたらす加入者基盤を引き続き拡大するものと見込まれている。

B5 利益予測

当グループは、当四半期会計期間において、利益予測又は利益保証を公表しなかった。

B6 当期利益

	(単位：千マレーシア・リンギット)	
	2011年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2011年12月31日までの 当四半期累計期間
税引前利益に影響する費用 / (収益) :		
有形固定資産減価償却費	357,456	620,517
配当金受取額	(8,150)	(16,737)
受取利息	(49,829)	(105,470)
子会社売却益	-	180
投資不動産売却益	(5,138)	(5,649)
支払利息	249,904	520,864
債権に対する引当金及び債権の償却	22,799	22,799
為替差損	24,175	79,926

B7 法人税等

法人税等の内訳は、以下の通りである。

	(単位：千マレーシア・リングット)	
	2011年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2011年12月31日までの 当四半期累計期間
当期利益に基づく法人税等	182,884	351,905
繰延税金	(16,887)	(45,610)
	165,997	306,295

当四半期会計期間における当グループの法人税等には、実効税率が法定所得税率を上回っていることが反映されているが、これは、異なる税務管轄による収益や税務上、税額控除されない費用(課税対象外の収益により一部相殺される)に起因している。

B8 当グループにおける計画

(a) 公表されているが完了していない計画

当四半期財務書類公表の前日にあたる2012年2月22日現在、以下を除き、公表されているが完了していない計画はなかった。

(1) 2010年12月14日、以下の提案が当社により発表された。

ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド(以下「YTLランド」という)、ニセコ・ビレッジ株式会社、ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(ペナン)センドリアン・バーハッド及びプリズマ・チュリン・センドリアン・バーハッド(いずれも当社の直接又は間接子会社)は、以下の資産(附属する資産を含む)の予想売却対価合計472.0百万マレーシア・リングットでの売却について、メイバン・トラスティーズ・バーハッド(スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「スターヒルREIT」という)の受託会社)(以下「受託会社」という)と4件の異なる条件付売買契約を締結した。

- (1) キャメロン・ハイランズ・リゾート
- (2) ヒルトン・ニセコ
- (3) ビスタナ・ペナン
- (4) ビスタナ・クアラルンプール

上記資産の売却を総称して「本売却」という。

2010年12月14日、受託会社は、以下の資産(附属する資産を含む)の予想取得対価合計582.0百万マレーシア・リングットでの取得について、ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(クアンタン)センドリアン・バーハッド、メガハブ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド、イースト・ウェスト・ベンチャーズ・センドリアン・バーハッド、シャリカット・ペランチョンガン・パンコール・ラウト・センドリアン・バーハッド及びタンジョン・ジャラ・ビーチ・ホテル・センドリアン・バーハッドとの間に他の5件の異なる条件付売買契約も締結していた。

- (1) ビスタナ・クアンタン
- (2) レジデンシズ・アット・リッツ - カールトン
- (3) リッツ・カールトン、クアラルンプール
- (4) パンコール・ラウト・リゾート
- (5) タンジョン・ジャラ・リゾート

上記資産の取得を総称して「本取得」という。

本売却及び本取得を総称して「本提案」という。

本提案は2011年11月15日及び2011年12月22日に完了した。

本提案の完了に伴い、スターヒルREITは以下を実施した。

- ・新規受益証券合計145,500,000口がそれぞれの売り手に発行され、場合により、当該新規受益証券は2011年11月15日にブルサ・セキュリティーズに上場された。
- ・現金払い536.5百万マレーシア・リングgit及びスターヒル・グローバルREITが発行した転換優先受益証券(以下「CPU」という)合計155,564,250口の譲渡は、場合により、本提案の検討事項を一部満たすものである。

しかし、スターヒル・グローバルREITが発行したCPUの10%を超過してはならないという、CPUへのスターヒルREITの投資に係るREIT指針(Guidelines on REITs)第8.22(d)項への遵守は依然として保留されている。SCIは2012年1月10日に、REIT指針(Guidelines on REITs)第8.22(d)項に基づき、2010年3月28日までの期間延長申請に対するスターヒルREITの申請を承認した。

- (2) 2011年12月19日、当社は、1株当たり1.42マレーシア・リングgitの発行価格で当社の1株当たり0.10マレーシア・リングgitの普通株式(以下「対価株式」という)の発行を通して、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)の以下の有価証券を取得するために、その完全所有子会社であるワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド(以下「YTLインダストリーズ」又は「オファラー」という)を通じて引き受ける予定の条件付株式交換オファラー案を公表した。
 - (a) オファラー株式1株当たり4.50マレーシア・リングgitのオファラー価格でYTLセメントが発行した無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)の転換により、YTLセメントの1株当たり0.50マレーシア・リングgit(自己株式を除く)の残りの全議決権付株式(以下「YTLセメント株式」という)及び「最終オファラー」としてYTLインダストリーズ及び当社がまだ保有していないオファラー(以下に定義)の終了前に発行される可能性がある新規YTLセメント株式(以下「オファラー株式」という)の該当数。これは、オファラー株式1株当たり対価株式約3.17株の交換比率で換算される。
 - (b) オファラーICULS1口当たり2.21マレーシア・リングgitのオファラー価格でオファラー及び最終オファラーがまだ保有していない残りの全ICULS(以下「オファラーICULS」という)。これは、オファラーICULS1口当たり対価株式約1.56株の交換比率で換算される(以下「ICULSオファラー」という)。

株式オファー及びICULSオファーは、総称して「オファー」という。

オファー株式及びオファーICULSは、総称して「オファー証券」という。

2011年1月9日に、オファーの詳細並びに承認及び譲渡の形式を設定するオファー書類(以下「オファー書類」という)は、YTLセメントの株主及びICULS保有者又は指定の代理店に発送された。

オファーは、以下の条件が満たされた2012年2月8日に無条件となった。

- (1) オファラーは、オファー株式について(承認された場合、かかる承認がその後取り消されないという条件で)終了日までに有効な承認を受けた。これにより、オファラー及び最終オファラーによる保有持分、並びに既に取得、保有あるいは取得又は保有の権利を有する当該YTLセメント株式は、YTLセメントの議決権付株式総数の50%超となる(以下「承認条件」という)。承認条件は2012年1月20日に満たされた。
- (2) 2012年1月20日に上場企業の株式要件に基づくマレーシア証券委員会の承認を受けた。
- (3) 2012年1月16日にブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットへの対価株式の上場及び取引開始に関するブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「ブルサ・セキュリティーズ」という)の承認を受けた。
- (4) 2012年2月8日にオファーに関する通商産業省の承認を受けた。
- (5) 召集予定の臨時株主総会における取締役及び/又は大株主あるいはオファー証券の保有者でもある取締役及び/又は大株主に関連する当事者への対価株式の発行に関する当社の株主の承認。ただし、ブルサ・セキュリティーズが前述の免責を認める場合を除く。ブルサ・セキュリティーズは、2012年1月16日付の書簡を通じたオファーに関して、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規程(以下「メインLR」という)第6.04(c)(i)項及び第6.06(1)項への準拠を免除された。

オファーの最初の締切日は、2012年2月10日の午後5時に決定されていた。2012年2月8日に、終了日は2012年2月24日の午後5時まで延長された。

2012年2月9日に、当社は、オファラーがオファーに関する承認を受けたことを公表した。これにより、オファラーと最終オファラーの保有持分はYTLセメント株式の75%超となる。その結果、YTLセメントは、メインLRの第8.02(1)項に基づいて設定される公開株式の分布に関する要件(“Public Shareholding Spread Requirement”)に準拠していない。2012年2月21日に、YTLセメントは、ブルサ・セキュリティーズが2012年2月17日付の書簡を通じて、公開株式の分布に関する要件に準拠して、オファー書類に規定されている通り、公表されている計画を完了するまでの期間延長申請をYTLセメントに承認したことを公表した。

2012年2月21日に、当社はオファラーがオファーに関する有効な承認を受けたことを公表した。これにより、オファラー、最終オファラー及びワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド、彼らと協力する当事者は共同で、2012年2月21日現在、YTLセメントの上場株式(自己株式を除く)の90%超を保有することとなった。メインLRの第16.02(3)項に準拠して、ブルサ・セキュリティーズは、公表日から5市場日にあたる2012年2月29日の午前9時よりYTLセメント株式とICULSの取引を中止する予定である。またオファラーは、メインLRの第16.07(a)項に準拠して、ブルサ・セキュリティーズの正式な上場からの上場ステータスの取り消しをブルサ・セキュリティーズに申請するようYTLセメントに手配する予定である。

2012年2月22日に、当社は、2012年3月9日の午後5時までオファラーの承認期間を最終的に延長することを公表した。

(b) 手取金の利用状況

2015年満期保証付交換可能社債(以下「2015年社債」という)400百万米ドルの発行によって受け取った正味手取金の一部は、2012年満期保証付交換可能社債(以下「2012年社債」という)300百万米ドルの元本291.1百万米ドルの返済に充当された。これは、2010年5月15日に2012年社債の全部又は一部を元本の108.70%にあたる316.4百万米ドルで償還することを当社に要求するという、2012年社債の2007年5月15日付の信託証書に定められている社債保有者による権利の行使に伴うものである。

2015年社債による手取金の残高は現在、投資に備えて定期預金に預け入れられている。

B9 当グループの借入金及び負債証券

2011年12月31日現在、当グループの借入金及び負債証券の内訳は、以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リングギット)

	短期		長期		合計
	社債	借入金	社債	借入金	
担保付	-	1,667,247	-	2,710,282	4,377,529
無担保	-	9,719,609	7,076,838	7,198,971	23,995,418
合計	-	11,386,856	7,076,838	9,909,253	28,372,947

上記には以下の外貨建借入金が含まれている。

シンガポール・ドル	2,698,651 千シンガポール・ドル
米ドル	856,936 千米ドル
英ポンド	1,718,919 千英ポンド
日本円	7,850,000 千円
ユーロ	1,835 千ユーロ

当社によって保証されている子会社による借入金40.671百万マレーシア・リングgit、1.835百万ユーロ及び78.5億円を除いて、その他の子会社の借入金はすべて当社に対して償還請求権がない。

B10 デリバティブ金融商品

(a)2011年12月31日現在、当グループにおける未決済のデリバティブは以下の通りである。

デリバティブの種類	契約 / 想定元本 (千マレーシア・リングgit)	公正価値 (千マレーシア・リングgit)
燃料油スワップ		
- 1年未満	2,583,469	2,618,355
- 1年から3年	90,486	93,935
先渡為替予約		
- 1年未満	2,112,791	2,046,601
- 1年から3年	189,493	182,557
金利スワップ		
- 1年から3年	572,508	548,095

当グループは、将来の様々な日に発生することが予想される、蓋然性の高い天然の燃料油及び天然ガスの購入予定取引をヘッジする目的で燃料油スワップを締結した。燃料油スワップは、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

当グループは、将来発生することが予想される、蓋然性の高い外貨建予定取引をヘッジする目的で先渡為替予約を締結した。先渡為替予約は、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

金利スワップは、有形固定資産の建設目的で調達された銀行借入金に伴う変動利払いをヘッジする目的で締結された。

すべてのデリバティブ金融商品は、当グループの信用リスクのエクスポージャーを制限する目的で信用力のある相手先との間で実行される。

(b)金融負債の公正価値の変動

2011年12月31日に終了した当会計期間における金融負債の公正価値の変動による利益は以下の通りである。

金融負債の種類	公正価値測定の基準	利益の理由	(単位：千マレーシア・リンギット) 公正価値利益(損失)	
			2011年12月31日に終了した当四半期会計期間	2011年12月31日に終了した6ヶ月間(累計)
先渡為替予約	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差が当グループに対し有利に変動した。	6,937	10,002
燃料油スワップ	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差が当グループに対し有利に変動した。	15,669	29,244
交換可能社債	市場相場価額	市場相場価額が前回の測定日から下落した。	(38,576)	33,771
		合計	(15,970)	73,017

(c)剰余金

	(単位：千マレーシア・リンギット)	
	2011年12月31日現在	2011年6月30日現在
当社及び子会社の剰余金		
- 実現	15,272,416	13,341,038
- 未実現	(1,449,198)	(1,239,198)
	13,823,218	12,101,840
共同支配企業における損失の合計持分		
- 実現	(3)	(3)
	(3)	(3)
関連会社における累積利益の合計持分		
- 実現	1,027,581	1,320,943
- 未実現	(107,838)	(132,633)
	919,743	1,188,310
控除：連結調整	(4,937,374)	(4,056,246)
	9,805,584	9,233,901

B11 重要な訴訟

当報告書日現在、係属中の重要な訴訟はない。

B12 配当金

取締役会は、当四半期累計期間における期中配当は提言していない。

B13 1株当たり利益

(1) 基本的10セン株式1株当たり利益

当グループの基本的1株当たり利益は、以下の通りに四半期利益を除いて計算されている。

	2011年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2010年12月31日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リン ギット)	237,382	164,182
加重平均普通株式数(千株)		
四半期会計期間の期首発行済株式数	9,654,490	9,506,050
株式の買戻し	(637,006)	(538,270)
	9,017,484	8,967,780
基本的1株当たり利益(セン)	2.63	1.83

(2) 希薄化後10セン株式1株当たり利益

当グループの希薄化後1株当たり利益は、以下の通りに四半期利益を除いて計算されている。

	2011年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2010年12月31日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リン ギット)	237,382	164,182
加重平均普通株式数 - 希薄化後(千株)		
加重平均普通株式数 - 基本的	9,017,484	8,967,780
未行使の従業員株式オプション制度の影響	-	83,410
	9,017,484	9,051,190
希薄化後1株当たり利益(セン)	2.63	1.81

取締役会の命により

ホー・セイ・ケン

秘書役

クアラランブル

日付：2012年2月23日

2 【その他】

(1) 当四半期末日以降の後発事象

四半期財務書類に対する注記A10に開示するものを除いて、当四半期末から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

(2) 訴訟

当四半期会計期間中、係属中の重要な訴訟はない。

3 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された四半期財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されているため、わが国における会計原則とはいくつかの点で相違している。主たる相違点は、次の通りである。

(1) 連結上ののれん

マレーシアの会計原則では、企業結合により取得したのれんは償却されない。その代わりに、会計基準（以下「FRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、買収企業による減損テストが、年に一度、あるいはのれんの減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に行われる。のれんは、減損テストの目的で現金生成単位に配賦される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本では、連結上生じたのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 資産の減損

マレーシアの会計原則においては、修正されたFRS第136号が主にのれんの減損テストに関連している。

この基準は以下の資産に適用される：

- i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形固定資産
- ii) 2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首よりその他のすべての資産(非遡及的適用)

減損損失は回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻し入れできるが、のれんの減損損失は戻し入れできない。

日本においては、固定資産の再評価について「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損の測定及び認識が要求される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(3) 従業員の休暇に係る債務

マレーシアの会計原則においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本の会計原則では、年次有給休暇や疾病休暇に係る債務の会計処理は要求されていない。

(4) 関連当事者の開示

マレーシアの会計原則に基づき、当グループは主要な経営幹部の報酬を関連当事者及びその他一部の関連当事者取引に含めて開示している。

日本の会計原則では、役員に対する報酬は関連当事者取引の開示対象外である。

(5) 投資不動産

マレーシアの会計原則においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本の会計原則においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。なお、2008年11月28日に企業会計基準委員会から企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」が公表され、2010年3月31日に終了する事業年度から投資不動産の時価情報の注記が必要とされた。

(6) 公正価値の測定

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号に従って、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定して差額を損益計算書で認識することができる。売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は資本に計上する。活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は原価で評価する。

日本の会計原則においては、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識している。売却可能有価証券(「その他有価証券」)は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理している。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- 2) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(7) ヘッジ会計

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本に計上し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本の会計原則においては、「金融商品に関する会計基準」に基づき、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部において繰延べられる。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる。また、資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベースス・アジャストメント」が認められる。一部の金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。

第6 【外国為替相場の推移】

最近5年間及び最近6ヶ月間の日本円とマレーシア・リングットの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし